労働力調査地方集計結果　大阪の就業状況　《№84》

令和４年（2022 年）10～12 月期平均

完全失業率　2.8%　・・・　前年同期に比べ 0.1 ポイント低下

（労働力人口に占める完全失業者の割合）

完全失業者数　13 万６千人　・・・　前年同期に比べ３千人（2.2%）減少

就業者数　472 万３千人　・・・　前年同期に比べ４万１千人（0.9%）増加

休業者数　14 万３千人　・・・　前年同期に比べ２万１千人（17.2%）増加

労働力人口　485 万９千人　・・・　前年同期に比べ３万８千人（0.8%）増加

非労働力人口　290 万８千人　・・・　前年同期に比べ５万人（1.7%）減少

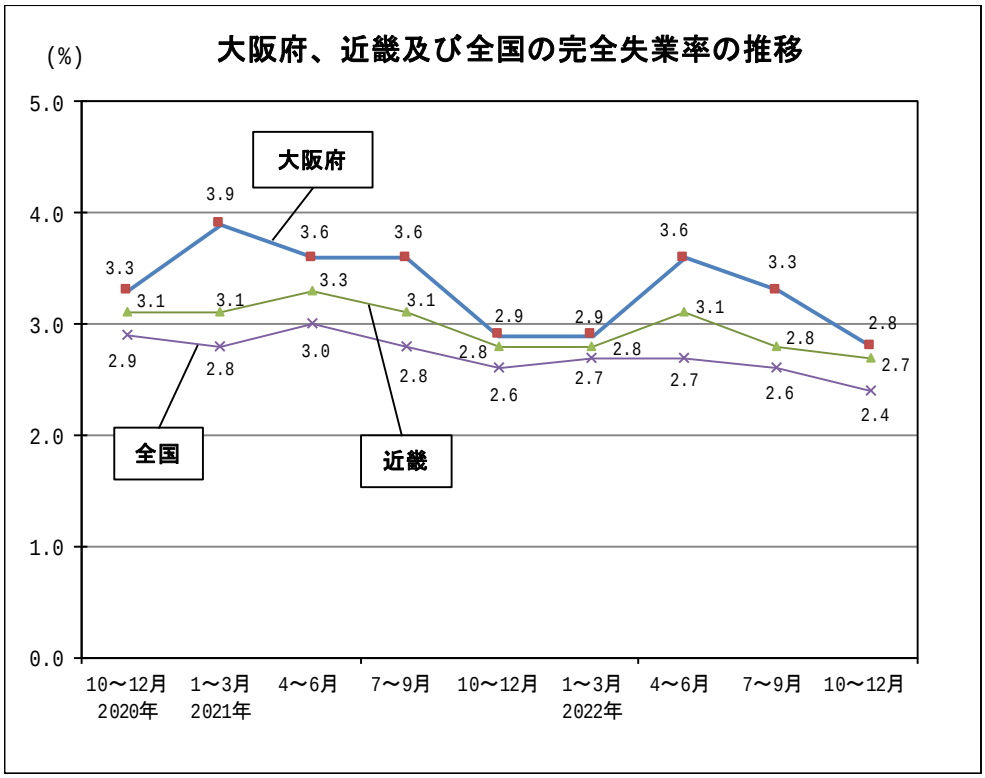
雇用形態別雇用者数（役員を除く）

正規の職員・従業員　243 万６千人・・・前年同期に比べ２万人（0.8%）減少

非正規の職員・従業員　161 万２千人・・・前年同期に比べ３万２千人（2.0%）増加

（参考）大阪府、近畿及び全国における完全失業率の推移

近畿は 2.7%で、前年同期に比べ 0.1 ポイント低下
全国は 2.4%で、前年同期に比べ 0.2 ポイント低下



＜労働力調査の概要＞

我が国における就業・不就業の実態を明らかにして雇用政策等各種行政施策の基礎資料を得ることを目的に、総務省が毎月約４万世帯/約10万人（うち大阪府は約2,700世帯/約7,000人）を対象に実施している基幹統計調査です。

15歳以上人口について、調査期間中「毎月の末日に終わる１週間（12月は、20日から26日までの１週間）」の活動状況に基づいて、就業状態を次のように区分、表章しています。

- 15歳以上人口
  - 労働力人口
    - 就　業　者
      - 従業者①
      - 休業者②
    - 完全失業者③
  - 非労働力人口

①従業者・・・・・調査期間中に賃金、給料、諸手当、内職収入等の収入を伴う仕事を１時間以上した者（学生のアルバイト、パートタイム等を含む）。

②休業者・・・・・仕事を持ちながら、調査期間中は病気や休暇等のために仕事をしなかった者

③完全失業者・・・次の３つの要件を満たす者

⑴「就業者」以外で、仕事がなくて調査期間中に少しも仕事をしなかった

⑵仕事があればすぐ就くことができる

⑶調査期間中に仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む）。

【利用上の注意】

全国及び11の地域別での調査結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模のため、都道府県別では標本誤差が大きくなります。この報告書の数値を利用する際には十分御注意ください。

＜推定方法等＞

この報告書中の実数及び完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、総務省統計局から提供を受けたもの、増減数及び増減率はこれらの数値から大阪府が算出したものです。

なお、算出の基礎となる人口は、国勢調査結果を基準とする人口推計を用いていますが、総務省統計局において５年ごとに基準の切替えが行われており、令和４年１月分からは令和２年国勢調査結果(新基準)となっています。これに伴い、令和３年各四半期については同局が新基準で遡及集計した数値を用いており(前年比較のため)、当該各四半期に公表した数値と異なります。

＜その他＞

この報告書の数値は全て原数値です。季節調整は行っていません。

総数に「不詳」を含むこと及び四捨五入の関係で、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。

(参考表)

大阪府、近畿及び全国の完全失業率　（単位：%）

	完全失業率								
	男女計			男			女		
	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国
平成24年 10 ～ 12 月	5.6	4.7	4.0	6.0	5.3	4.3	5.2	4.0	3.7
平成25年 1 ～ 3 月	5.4	5.0	4.3	6.1	5.6	4.6	4.3	4.3	3.7
4 ～ 6 月	5.2	4.3	4.2	5.4	4.5	4.3	5.0	4.0	4.0
7 ～ 9 月	4.4	4.1	4.0	4.5	4.5	4.3	4.1	3.6	3.5
10 ～ 12 月	4.2	4.1	3.7	4.6	4.6	3.9	3.6	3.4	3.5
平成26年 1 ～ 3 月	4.9	4.3	3.7	5.3	4.7	3.9	4.3	3.7	3.4
4 ～ 6 月	4.8	4.2	3.7	5.4	4.3	3.8	3.9	4.1	3.6
7 ～ 9 月	4.2	4.2	3.6	4.6	4.4	3.8	3.8	4.0	3.4
10 ～ 12 月	4.3	3.7	3.3	4.7	4.1	3.6	3.7	3.2	3.0
平成27年 1 ～ 3 月	4.4	3.9	3.5	4.5	4.1	3.7	4.2	3.7	3.1
4 ～ 6 月	4.2	3.7	3.4	4.3	3.9	3.5	3.9	3.4	3.3
7 ～ 9 月	4.7	4.4	3.4	4.7	4.5	3.6	4.7	4.2	3.1
10 ～ 12 月	3.6	3.4	3.1	3.9	3.9	3.4	3.3	2.8	2.8
平成28年 1 ～ 3 月	3.9	3.4	3.2	4.4	4.0	3.5	3.3	2.7	2.8
4 ～ 6 月	4.5	3.8	3.2	4.8	3.9	3.3	4.1	3.6	3.2
7 ～ 9 月	4.1	3.8	3.1	5.0	4.4	3.3	3.0	3.1	2.7
10 ～ 12 月	3.5	3.0	2.9	3.8	3.4	3.2	3.0	2.5	2.6
平成29年 1 ～ 3 月	3.4	3.1	2.9	3.4	3.3	3.1	3.5	2.9	2.6
4 ～ 6 月	3.3	3.0	3.0	3.4	2.9	3.0	3.3	3.2	3.0
7 ～ 9 月	3.6	3.1	2.8	3.9	3.3	3.0	3.2	2.8	2.6
10 ～ 12 月	3.1	2.7	2.6	3.6	2.9	2.8	2.5	2.4	2.5
平成30年 1 ～ 3 月	3.1	2.7	2.5	3.3	3.0	2.6	2.8	2.4	2.3
4 ～ 6 月	2.8	2.7	2.5	3.3	3.1	2.6	2.3	2.2	2.3
7 ～ 9 月	3.4	3.0	2.5	3.5	3.1	2.6	3.3	3.0	2.3
10 ～ 12 月	3.6	2.9	2.4	4.2	3.2	2.6	2.9	2.5	2.1
平成31年 1 ～ 3 月	3.0	2.7	2.4	3.0	2.9	2.6	3.1	2.5	2.2
平成31年・令和元年 4 ～ 6 月	3.0	2.8	2.4	3.3	3.0	2.5	2.7	2.5	2.3
7 ～ 9 月	2.9	2.5	2.3	3.1	2.8	2.5	2.6	2.2	2.1
10 ～ 12 月	2.8	2.3	2.2	2.9	2.5	2.4	2.7	2.1	2.0
令和2年 1 ～ 3 月	2.9	2.7	2.4	2.8	3.0	2.6	2.9	2.4	2.2
4 ～ 6 月	3.3	3.0	2.8	3.8	3.2	3.1	2.8	2.9	2.5
7 ～ 9 月	3.9	3.2	3.0	4.1	3.4	3.1	3.8	3.0	2.8
10 ～ 12 月	3.3	3.1	2.9	3.5	3.3	3.2	3.1	2.8	2.5
令和3年 1 ～ 3 月	3.9	3.1	2.8	3.8	3.3	3.0	4.0	2.9	2.6
4 ～ 6 月	3.6	3.3	3.0	3.4	3.3	3.3	3.9	3.3	2.7
7 ～ 9 月	3.6	3.1	2.8	3.9	3.3	3.0	3.2	2.9	2.5
10 ～ 12 月	2.9	2.8	2.6	3.1	2.9	2.9	2.7	2.6	2.3
令和4年 1 ～ 3 月	2.9	2.8	2.7	3.3	3.0	2.9	2.4	2.7	2.4
4 ～ 6 月	3.6	3.1	2.7	3.8	3.3	2.9	3.3	2.8	2.5
7 ～ 9 月	3.3	2.8	2.6	3.6	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3
10 ～ 12 月	2.8	2.7	2.4	3.1	2.8	2.7	2.5	2.5	2.1

（注）近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

大阪府の就業者数・休業者数　（単位：千人）

	就業者数			休業者数		
	男女計	男	女	男女計	男	女
令和元年 10 ～ 12 月	4,714	2,553	2,162	102	41	61
令和2年 1 ～ 3 月	4,577	2,502	2,075	138	46	92
4 ～ 6 月	4,583	2,505	2,078	334	150	184
7 ～ 9 月	4,580	2,510	2,070	157	63	94
10 ～ 12 月	4,680	2,558	2,122	131	53	77
令和3年 1 ～ 3 月	4,607	2,520	2,087	158	58	100
4 ～ 6 月	4,614	2,549	2,065	200	86	114
7 ～ 9 月	4,598	2,499	2,099	159	55	104
10 ～ 12 月	4,682	2,553	2,129	122	46	76
令和4年 1 ～ 3 月	4,579	2,487	2,093	194	72	121
4 ～ 6 月	4,591	2,485	2,106	115	51	64
7 ～ 9 月	4,716	2,553	2,163	190	87	103
10 ～ 12 月	4,723	2,541	2,182	143	55	88

第1表　　就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業，年齢階級別15歳以上人口

2022年10～12月　　大阪府 男女計　　実数（千人）

年齢階級 就業状態，主な活動状態，世帯主との続き柄，配偶関係， 従業上の地位，雇用形態，雇用契約期間，産業		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	7776	875	971	1041	1389	1069	2430	5346
労働力人口	(2)	4859	471	845	909	1183	851	599	4260
うち 世帯主	(3)	1818	11	186	361	537	398	325	1493
就業者	(4)	4723	451	824	879	1160	820	590	4133
従業者	(5)	4580	437	782	844	1144	807	567	4013
主に仕事	(6)	3787	237	732	729	972	683	434	3353
通学のかたわらに仕事	(7)	207	192	12	1	1	1	-	207
家事などのかたわらに仕事	(8)	586	8	37	114	170	123	133	453
休業者	(9)	143	14	42	35	16	13	24	120
完全失業者	(10)	136	19	22	31	23	31	9	127
うち 世帯主	(11)	30	1	-	2	8	13	7	23
非労働力人口	(12)	2908	404	126	130	203	216	1829	1079
通学	(13)	390	370	15	1	3	-	1	389
家事	(14)	936	11	73	104	163	145	439	497
その他	(15)	1583	23	38	25	37	71	1390	193
就業状態不詳	(16)	9	1	-	2	3	2	1	7
労働力人口比率(%)	(17)	62.5	53.8	87.0	87.3	85.2	79.6	24.7	79.7
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	73.7	91.7	97.4	99.2	97.3	92.3	35.4	96.3
就業率(%)	(19)	60.7	51.5	84.9	84.4	83.5	76.7	24.3	77.3
完全失業率(%)	(20)	2.8	4.0	2.6	3.4	1.9	3.6	1.5	3.0
世帯主完全失業率(%)	(21)	1.7	9.1	-	0.6	1.5	3.3	2.2	1.5
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	4284	24	384	682	932	769	1493	2791
労働力人口	(23)	2779	22	328	588	789	613	440	2340
うち 就業者	(24)	2744	20	326	583	778	603	434	2310
非労働力人口	(25)	1501	3	56	93	142	155	1053	449
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	339	7	25	40	92	61	114	225
家族従業者	(27)	71	4	5	9	12	14	28	43
雇用者	(28)	4283	438	792	820	1046	743	444	3839
主に仕事	(29)	3460	229	707	687	877	624	336	3124
通学のかたわらに仕事	(30)	201	189	10	1	1	-	-	201
家事などのかたわらに仕事	(31)	506	7	34	103	155	107	99	407
うち 役員を除く雇用者	(32)	4048	436	781	787	985	686	372	3676
正規の職員・従業員	(33)	2436	174	617	550	656	369	71	2364
非正規の職員・従業員	(34)	1612	263	164	238	329	318	301	1311
うち　パート・アルバイト	(35)	1168	241	102	175	246	204	199	968
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	2527	208	607	552	684	370	107	2420
有期の契約	(37)	1070	108	114	166	217	253	211	859
1年以下	(38)	530	45	47	76	103	144	114	416
1年超	(39)	330	28	37	59	78	77	50	280
期間がわからない	(40)	210	36	30	31	35	32	47	163
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	424	116	55	67	81	59	46	378
従業上の地位不詳	(42)	31	3	1	10	10	2	5	26
(産業)									
農業，林業	(43)	29	1	2	3	3	6	15	14
非農林業	(44)	4694	450	822	875	1157	814	576	4118
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業，採石業，砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	339	14	63	55	100	56	51	288
製造業	(48)	696	46	148	123	200	119	60	636
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	18	1	5	4	4	3	1	18
情報通信業	(50)	169	17	51	41	29	27	3	165
運輸業，郵便業	(51)	283	8	40	60	87	67	20	263
卸売業，小売業	(52)	846	131	128	145	180	162	100	745
金融業，保険業	(53)	95	2	32	15	24	17	4	90
不動産業，物品賃貸業	(54)	126	3	8	22	28	24	43	84
学術研究，専門・技術サービス業	(55)	152	8	29	31	33	33	17	134
宿泊業，飲食サービス業	(56)	280	100	19	43	59	25	33	247
生活関連サービス業，娯楽業	(57)	147	18	21	21	30	24	35	112
教育，学習支援業	(58)	276	29	63	50	56	46	31	245
医療，福祉	(59)	678	39	120	152	172	116	79	599
複合サービス事業	(60)	20	2	1	3	7	7	-	20
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	357	13	53	69	94	52	77	281
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	105	6	25	19	29	20	6	98
分類不能の産業	(63)	109	13	18	21	26	16	15	93
非農林業雇用者	(64)	4272	437	792	817	1046	740	440	3832
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業，採石業，砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	281	14	55	42	81	48	40	241
製造業	(68)	673	45	147	122	192	117	50	623
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	18	1	5	4	4	3	1	18
情報通信業	(70)	156	15	48	39	26	26	3	153
運輸業，郵便業	(71)	275	6	39	58	85	66	20	256
卸売業，小売業	(72)	774	131	127	141	171	140	64	710
金融業，保険業	(73)	92	2	32	14	24	16	4	88
不動産業，物品賃貸業	(74)	109	3	6	22	26	23	29	80
学術研究，専門・技術サービス業	(75)	117	6	25	25	27	25	9	108
宿泊業，飲食サービス業	(76)	246	100	19	40	45	18	24	222
生活関連サービス業，娯楽業	(77)	102	18	18	15	19	15	18	85
教育，学習支援業	(78)	253	29	63	43	51	43	23	229
医療，福祉	(79)	657	39	118	152	160	111	77	580
複合サービス事業	(80)	20	2	1	3	7	7	-	20
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	316	8	48	65	82	50	63	253
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	105	6	25	19	29	20	6	98
分類不能の産業	(83)	77	10	16	12	17	13	9	67

注）　労働力調査は，全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため，都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず，都道府県別の標本規模も小さいことなどから，全国の結果に比べ標本誤差が大きく，結果の利用に当たっては注意を要する。
　特に，表章数値が小さい実数（10千人未満の数値など）や，分子が小さい比率（完全失業率のうち，分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど）の結果の利用，標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては，標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表　　就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業，年齢階級別15歳以上人口

2022年10～12月　　大阪府 男　　実数（千人）

年齢階級 就業状態，主な活動状態，世帯主との続き柄，配偶関係，従業上の地位，雇用形態，雇用契約期間，産業		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	3685	440	481	515	687	526	1037	2649
労働力人口	(2)	2621	212	446	499	650	477	337	2284
うち 世帯主	(3)	1586	7	163	316	457	356	287	1299
就業者	(4)	2541	205	434	478	639	456	330	2211
従業者	(5)	2486	198	425	468	629	450	316	2170
主に仕事	(6)	2338	108	411	464	623	444	288	2050
通学のかたわらに仕事	(7)	96	87	8	-	1	-	-	96
家事などのかたわらに仕事	(8)	52	3	6	4	5	6	28	24
休業者	(9)	55	7	8	10	9	6	14	41
完全失業者	(10)	80	8	12	21	11	22	7	73
うち 世帯主	(11)	19	1	-	2	3	8	6	14
非労働力人口	(12)	1060	228	35	15	36	47	699	361
通学	(13)	218	211	7	-	-	-	-	218
家事	(14)	43	1	4	-	11	8	20	23
その他	(15)	799	16	23	15	26	40	679	120
就業状態不詳	(16)	4	-	-	1	1	1	1	3
労働力人口比率(%)	(17)	71.1	48.2	92.7	96.9	94.6	90.7	32.5	86.2
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	75.0	77.8	99.4	100.0	98.9	93.7	36.6	97.6
就業率(%)	(19)	69.0	46.6	90.2	92.8	93.0	86.7	31.8	83.5
完全失業率(%)	(20)	3.1	3.8	2.7	4.2	1.7	4.6	2.1	3.2
世帯主完全失業率(%)	(21)	1.2	14.3	-	0.6	0.7	2.2	2.1	1.1
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	2159	11	177	321	468	378	804	1355
労働力人口	(23)	1617	10	176	321	462	356	293	1325
うち 就業者	(24)	1600	9	176	320	457	351	287	1313
非労働力人口	(25)	541	1	2	-	6	21	511	30
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	232	6	17	29	65	43	72	160
家族従業者	(27)	17	4	2	1	4	3	3	13
雇用者	(28)	2269	194	414	438	565	408	251	2019
主に仕事	(29)	2107	101	395	431	554	401	226	1881
通学のかたわらに仕事	(30)	92	85	6	-	1	-	-	92
家事などのかたわらに仕事	(31)	34	2	6	3	2	3	18	16
うち 役員を除く雇用者	(32)	2101	194	404	411	520	366	206	1895
正規の職員・従業員	(33)	1591	80	352	368	475	264	52	1539
非正規の職員・従業員	(34)	511	113	53	44	45	102	154	356
うち　パート・アルバイト	(35)	279	106	26	24	22	26	74	204
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	1463	94	338	324	430	227	49	1414
有期の契約	(37)	436	41	41	53	59	112	130	306
1年以下	(38)	210	16	17	17	22	65	72	137
1年超	(39)	141	11	12	23	26	35	35	107
期間がわからない	(40)	85	14	12	14	10	12	23	63
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	190	54	24	33	31	25	23	167
従業上の地位不詳	(42)	23	1	1	9	5	1	4	19
(産業)									
農業，林業	(43)	19	-	2	2	3	2	10	8
非農林業	(44)	2522	205	432	476	636	454	320	2203
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業，採石業，砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	272	10	51	41	80	47	44	228
製造業	(48)	498	22	107	87	141	96	43	454
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	15	1	5	4	3	3	1	15
情報通信業	(50)	131	9	38	31	26	24	3	128
運輸業，郵便業	(51)	224	8	24	46	72	55	19	205
卸売業，小売業	(52)	385	61	47	69	87	83	38	347
金融業，保険業	(53)	36	-	12	6	10	4	3	32
不動産業，物品賃貸業	(54)	79	0	5	17	17	11	29	50
学術研究，専門・技術サービス業	(55)	93	3	18	18	17	23	13	79
宿泊業，飲食サービス業	(56)	107	42	8	14	25	10	7	99
生活関連サービス業，娯楽業	(57)	60	5	9	8	15	9	13	46
教育，学習支援業	(58)	107	16	24	24	17	14	11	95
医療，福祉	(59)	187	8	33	46	40	27	33	154
複合サービス事業	(60)	14	-	1	2	7	4	-	14
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	190	10	25	33	48	27	47	143
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	66	5	18	14	14	10	5	61
分類不能の産業	(63)	60	4	7	15	18	7	10	50
非農林業雇用者	(64)	2265	194	414	436	564	408	249	2016
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業，採石業，砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	218	10	44	30	62	39	33	185
製造業	(68)	484	22	107	86	136	94	39	446
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	15	1	5	4	3	3	1	15
情報通信業	(70)	120	8	36	30	22	22	3	118
運輸業，郵便業	(71)	218	6	24	43	71	55	18	199
卸売業，小売業	(72)	348	61	47	68	81	68	23	325
金融業，保険業	(73)	35	-	12	5	10	4	3	32
不動産業，物品賃貸業	(74)	67	0	3	17	15	11	21	46
学術研究，専門・技術サービス業	(75)	68	3	15	14	13	18	5	63
宿泊業，飲食サービス業	(76)	92	42	8	11	20	5	6	86
生活関連サービス業，娯楽業	(77)	41	5	9	5	10	6	6	35
教育，学習支援業	(78)	105	16	24	23	17	14	11	94
医療，福祉	(79)	172	8	33	45	31	24	31	140
複合サービス事業	(80)	14	-	1	2	7	4	-	14
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	166	5	23	33	41	26	39	127
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	66	5	18	14	14	10	5	61
分類不能の産業	(83)	37	2	6	6	11	5	6	31

注）　労働力調査は，全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため，都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず，都道府県別の標本規模も小さいことなどから，全国の結果に比べ標本誤差が大きく，結果の利用に当たっては注意を要する。
　特に，表章数値が小さい実数（10千人未満の数値など）や，分子が小さい比率（完全失業率のうち，分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど）の結果の利用，標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては，標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表　　就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業，年齢階級別15歳以上人口

2022年10～12月　　大阪府 女　　実数（千人）

年齢階級 就業状態，主な活動状態，世帯主との続き柄，配偶関係， 従業上の地位，雇用形態，雇用契約期間，産業		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	4091	435	491	526	703	543	1393	2698
労働力人口	(2)	2238	259	400	410	534	373	262	1975
うち 世帯主	(3)	231	3	23	45	81	42	37	194
就業者	(4)	2182	247	390	401	521	364	260	1922
従業者	(5)	2094	239	357	376	514	357	251	1843
主に仕事	(6)	1449	129	321	265	349	239	145	1304
通学のかたわらに仕事	(7)	111	105	4	1	1	1	-	111
家事などのかたわらに仕事	(8)	534	5	31	110	165	117	105	429
休業者	(9)	88	8	33	25	7	7	10	79
完全失業者	(10)	55	12	10	10	13	10	2	53
うち 世帯主	(11)	11	-	-	-	5	4	1	9
非労働力人口	(12)	1848	176	91	115	167	169	1130	718
通学	(13)	172	159	8	1	3	-	1	171
家事	(14)	892	10	69	104	153	138	419	474
その他	(15)	784	7	14	10	11	31	711	73
就業状態不詳	(16)	5	1	-	1	2	1	1	4
労働力人口比率(%)	(17)	54.7	59.5	81.5	77.9	76.0	68.7	18.8	73.2
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	65.3	100.0	85.2	93.8	90.0	82.4	27.6	88.6
就業率(%)	(19)	53.3	56.8	79.4	76.2	74.1	67.0	18.7	71.2
完全失業率(%)	(20)	2.5	4.6	2.5	2.4	2.4	2.7	0.8	2.7
世帯主完全失業率(%)	(21)	4.8	-	-	-	6.2	9.5	2.7	4.6
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	2125	13	206	360	465	391	689	1436
労働力人口	(23)	1162	12	152	267	328	256	147	1015
うち 就業者	(24)	1144	11	151	264	321	251	147	998
非労働力人口	(25)	960	2	54	93	136	134	541	419
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	107	1	8	11	27	18	42	65
家族従業者	(27)	54	-	3	7	8	11	24	30
雇用者	(28)	2013	244	378	382	482	334	193	1820
主に仕事	(29)	1353	128	312	256	323	224	110	1243
通学のかたわらに仕事	(30)	109	104	4	1	-	-	-	109
家事などのかたわらに仕事	(31)	472	5	29	101	153	104	80	391
うち 役員を除く雇用者	(32)	1946	243	376	376	465	320	166	1781
正規の職員・従業員	(33)	845	93	265	182	181	104	19	825
非正規の職員・従業員	(34)	1101	149	111	194	285	216	146	955
うち　パート・アルバイト	(35)	889	135	76	151	224	178	125	764
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	1064	113	269	228	254	143	58	1006
有期の契約	(37)	634	67	73	113	158	141	81	553
1年以下	(38)	320	29	30	60	81	79	41	279
1年超	(39)	189	17	25	36	53	42	15	173
期間がわからない	(40)	125	21	18	17	25	20	24	100
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	234	62	30	34	51	33	23	211
従業上の地位不詳	(42)	8	1	-	1	4	1	1	7
(産業)									
農業，林業	(43)	10	1	-	2	-	4	4	6
非農林業	(44)	2172	246	390	399	521	360	256	1916
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業，採石業，砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	67	5	12	14	20	10	7	60
製造業	(48)	198	23	41	36	59	23	17	182
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	3	-	1	1	1	1	-	3
情報通信業	(50)	38	7	13	10	4	4	1	37
運輸業，郵便業	(51)	59	-	16	15	15	11	1	57
卸売業，小売業	(52)	461	70	80	76	93	79	62	398
金融業，保険業	(53)	59	2	20	9	14	13	1	58
不動産業，物品賃貸業	(54)	48	2	3	5	11	13	14	34
学術研究，専門・技術サービス業	(55)	59	5	10	13	17	10	4	55
宿泊業，飲食サービス業	(56)	173	58	11	29	33	16	26	147
生活関連サービス業，娯楽業	(57)	87	13	12	12	15	14	21	66
教育，学習支援業	(58)	169	13	39	26	39	32	19	150
医療，福祉	(59)	491	32	87	107	132	88	46	446
複合サービス事業	(60)	6	2	-	1	-	3	-	6
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	167	3	28	35	46	25	30	138
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	39	1	7	5	15	10	1	38
分類不能の産業	(63)	48	9	11	6	8	9	5	43
非農林業雇用者	(64)	2007	243	378	381	482	332	191	1816
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業，採石業，砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	63	5	11	12	19	10	7	56
製造業	(68)	189	23	40	36	56	22	12	177
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	3	-	1	1	1	1	-	3
情報通信業	(70)	36	7	13	8	4	4	-	36
運輸業，郵便業	(71)	58	-	15	15	15	11	1	56
卸売業，小売業	(72)	426	70	80	73	91	72	41	385
金融業，保険業	(73)	58	2	20	9	14	12	1	56
不動産業，物品賃貸業	(74)	41	2	3	5	11	12	8	33
学術研究，専門・技術サービス業	(75)	49	3	10	11	13	7	4	45
宿泊業，飲食サービス業	(76)	155	58	11	29	25	12	19	136
生活関連サービス業，娯楽業	(77)	61	13	9	10	9	9	11	50
教育，学習支援業	(78)	148	13	39	21	34	28	13	135
医療，福祉	(79)	485	32	85	107	129	87	45	440
複合サービス事業	(80)	6	2	-	1	-	3	-	6
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	150	3	25	33	41	24	24	126
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	39	1	7	5	15	10	1	38
分類不能の産業	(83)	40	8	10	5	5	8	3	37

注）　労働力調査は，全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため，都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず，都道府県別の標本規模も小さいことなどから，全国の結果に比べ標本誤差が大きく，結果の利用に当たっては注意を要する。
　特に，表章数値が小さい実数（10千人未満の数値など）や，分子が小さい比率（完全失業率のうち，分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど）の結果の利用，標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては，標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表　　職業・月末1週間の就業時間・従業者規模，年齢階級別就業者数

2022年10～12月　　大阪府 男女計　　実数（千人）

職業，就業状態，月末1週間の就業時間，非農林業，従業上の地位，従業者規模 ＼ 年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	4723	451	824	879	1160	820	590	4133
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	82	-	5	9	17	23	28	55
専門的・技術的職業従事者	(3)	943	67	266	205	198	134	72	871
事務従事者	(4)	1021	49	208	194	292	202	76	946
販売従事者	(5)	681	111	104	120	149	113	84	597
サービス職業従事者	(6)	602	116	49	101	140	83	113	489
保安職業従事者	(7)	64	5	11	11	10	9	19	46
農林漁業従事者	(8)	29	2	2	2	5	6	13	16
生産工程従事者	(9)	525	50	84	100	148	94	49	475
輸送・機械運転従事者	(10)	142	-	16	19	37	42	28	114
建設・採掘従事者	(11)	186	10	31	36	52	31	26	160
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	356	30	37	59	89	69	71	285
分類不能の職業	(13)	91	11	10	23	23	12	12	79
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	4723	451	824	879	1160	820	590	4133
休業者	(15)	143	14	42	35	16	13	24	120
従業者	(16)	4580	437	782	844	1144	807	567	4013
週1～34時間	(17)	1571	235	162	245	328	271	329	1242
週35～48時間	(18)	2165	151	453	429	555	404	173	1992
週49～59時間	(19)	502	32	112	100	158	71	29	473
週60時間以上	(20)	299	16	50	65	88	53	27	272
週間就業時間不詳	(21)	42	3	4	4	15	7	9	33
平均週間就業時間(時間)	(22)	36.8	29.1	40.5	38.9	39.2	36.9	29.6	37.8
延週間就業時間(千時間)	(23)	166959	12615	31513	32622	44198	29488	16524	150436
非農林業雇用者	(24)	4272	437	792	817	1046	740	440	3832
休業者	(25)	116	13	41	28	14	11	9	107
従業者	(26)	4156	424	752	789	1032	729	432	3725
週1～34時間	(27)	1402	229	150	224	291	244	265	1138
週35～48時間	(28)	2021	146	445	411	510	376	133	1887
週49～59時間	(29)	462	32	108	93	147	65	17	446
週60時間以上	(30)	242	13	45	56	75	39	13	229
週間就業時間不詳	(31)	29	3	4	3	10	5	4	25
平均週間就業時間(時間)	(32)	36.8	28.8	40.6	38.9	39.2	36.7	28.8	37.7
延週間就業時間(千時間)	(33)	151973	12134	30349	30553	40086	26549	12303	139670
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(34)	4272	437	792	817	1046	740	440	3832
1～29人	(35)	1050	128	127	196	262	172	165	885
30～499人	(36)	1520	130	282	288	387	267	165	1355
500人以上	(37)	1367	161	302	267	323	236	79	1288
官公	(38)	270	9	71	49	67	55	19	251
従業者規模不詳	(39)	65	9	9	17	7	10	12	53

注）　労働力調査は，全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため，都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず，都道府県別の標本規模も小さいことなどから，全国の結果に比べ標本誤差が大きく，結果の利用に当たっては注意を要する。
　特に，表章数値が小さい実数（10千人未満の数値など）や，分子が小さい比率（完全失業率のうち，分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど）の結果の利用，標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては，標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表　　職業・月末1週間の就業時間・従業者規模，年齢階級別就業者数

2022年10～12月　　大阪府 男　　実数（千人）

職業，就業状態，月末1週間の就業時間，非農林業，従業上の地位，従業者規模 ＼ 年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2541	205	434	478	639	456	330	2211
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	70	-	5	9	17	19	21	50
専門的・技術的職業従事者	(3)	482	32	130	107	92	83	38	445
事務従事者	(4)	369	14	71	56	117	78	33	336
販売従事者	(5)	383	44	57	78	101	63	39	343
サービス職業従事者	(6)	208	45	23	32	41	22	44	163
保安職業従事者	(7)	62	4	10	11	10	8	19	43
農林漁業従事者	(8)	22	1	2	2	5	2	10	12
生産工程従事者	(9)	367	29	66	69	104	65	34	333
輸送・機械運転従事者	(10)	138	-	13	19	36	42	28	110
建設・採掘従事者	(11)	180	8	29	36	50	31	26	154
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	203	22	22	43	50	36	30	173
分類不能の職業	(13)	56	4	5	17	17	7	7	49
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	2541	205	434	478	639	456	330	2211
休業者	(15)	55	7	8	10	9	6	14	41
従業者	(16)	2486	198	425	468	629	450	316	2170
週1～34時間	(17)	492	103	55	51	62	68	154	338
週35～48時間	(18)	1333	64	250	277	346	275	120	1213
週49～59時間	(19)	396	21	79	81	135	59	23	374
週60時間以上	(20)	236	10	37	56	75	43	15	221
週間就業時間不詳	(21)	29	1	4	3	12	6	4	25
平均週間就業時間(時間)	(22)	41.8	29.8	43.2	44.9	46.0	42.9	32.6	43.1
延週間就業時間(千時間)	(23)	102593	5843	18214	20868	28412	19063	10192	92401
非農林業雇用者	(24)	2265	194	414	436	564	408	249	2016
休業者	(25)	37	6	7	4	8	5	7	30
従業者	(26)	2228	188	407	432	556	403	243	1985
週1～34時間	(27)	412	97	50	44	45	56	119	293
週35～48時間	(28)	1236	59	244	263	314	257	100	1137
週49～59時間	(29)	363	21	76	75	125	53	13	350
週60時間以上	(30)	195	9	33	47	65	33	8	187
週間就業時間不詳	(31)	22	1	4	3	7	4	2	19
平均週間就業時間(時間)	(32)	41.9	29.7	43.1	44.8	46.3	42.8	32.5	43.0
延週間就業時間(千時間)	(33)	92422	5519	17374	19238	25415	17069	7806	84616
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(34)	2265	194	414	436	564	408	249	2016
1～29人	(35)	545	64	63	107	133	90	89	456
30～499人	(36)	790	49	132	150	207	148	104	685
500人以上	(37)	759	72	175	142	192	138	41	719
官公	(38)	136	6	38	28	26	27	11	125
従業者規模不詳	(39)	35	4	6	10	6	5	5	30

注）　労働力調査は，全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため，都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず，都道府県別の標本規模も小さいことなどから，全国の結果に比べ標本誤差が大きく，結果の利用に当たっては注意を要する。
　特に，表章数値が小さい実数（10千人未満の数値など）や，分子が小さい比率（完全失業率のうち，分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど）の結果の利用，標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては，標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表　　職業・月末1週間の就業時間・従業者規模，年齢階級別就業者数

2022年10～12月　　大阪府 女　　実数（千人）

職業，就業状態，月末1週間の就業時間，非農林業，従業上の地位，従業者規模 ＼ 年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2182	247	390	401	521	364	260	1922
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	12	-	-	-	1	4	7	5
専門的・技術的職業従事者	(3)	461	35	136	98	106	51	35	426
事務従事者	(4)	652	35	137	139	175	124	42	610
販売従事者	(5)	299	67	48	42	48	50	45	254
サービス職業従事者	(6)	394	71	27	69	99	61	68	326
保安職業従事者	(7)	3	1	1	-	-	1	-	3
農林漁業従事者	(8)	7	1	-	-	-	3	3	4
生産工程従事者	(9)	158	21	17	31	44	30	16	142
輸送・機械運転従事者	(10)	4	-	3	1	1	-	-	4
建設・採掘従事者	(11)	6	1	2	-	2	1	-	6
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	152	8	15	16	39	33	40	112
分類不能の職業	(13)	35	7	5	6	7	5	5	30
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	2182	247	390	401	521	364	260	1922
休業者	(15)	88	8	33	25	7	7	10	79
従業者	(16)	2094	239	357	376	514	357	251	1843
週1～34時間	(17)	1079	133	107	195	266	204	175	904
週35～48時間	(18)	833	87	203	152	209	129	53	780
週49～59時間	(19)	106	12	33	19	23	13	6	100
週60時間以上	(20)	63	6	13	9	13	10	12	51
週間就業時間不詳	(21)	13	1	1	2	3	1	5	8
平均週間就業時間(時間)	(22)	30.9	28.5	37.4	31.4	30.9	29.3	25.8	31.6
延週間就業時間(千時間)	(23)	64366	6771	13299	11754	15786	10425	6332	58034
非農林業雇用者	(24)	2007	243	378	381	482	332	191	1816
休業者	(25)	79	7	33	24	6	7	2	77
従業者	(26)	1928	236	345	356	476	326	189	1739
週1～34時間	(27)	990	132	100	180	245	188	145	845
週35～48時間	(28)	784	87	200	148	196	119	34	751
週49～59時間	(29)	99	12	32	18	22	12	3	96
週60時間以上	(30)	47	5	12	9	10	6	5	42
週間就業時間不詳	(31)	7	1	-	1	3	1	2	6
平均週間就業時間(時間)	(32)	31.0	28.2	37.6	31.8	31.0	29.2	24.0	31.8
延週間就業時間(千時間)	(33)	59551	6614	12975	11314	14671	9479	4496	55054
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(34)	2007	243	378	381	482	332	191	1816
1～29人	(35)	505	64	65	89	129	82	76	428
30～499人	(36)	730	81	150	138	180	120	61	669
500人以上	(37)	608	89	127	125	131	97	38	570
官公	(38)	134	4	32	21	41	28	8	126
従業者規模不詳	(39)	30	5	4	8	1	5	7	23

注）　労働力調査は，全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため，都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず，都道府県別の標本規模も小さいことなどから，全国の結果に比べ標本誤差が大きく，結果の利用に当たっては注意を要する。
　特に，表章数値が小さい実数（10千人未満の数値など）や，分子が小さい比率（完全失業率のうち，分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど）の結果の利用，標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては，標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。